

第 78 期 決 算 公 告  
貸 借 対 照 表  
(2022 年 3 月 31 日現在)

2022 年 6 月 16 日

東京都中央区東日本橋 3 丁目 6 番 11 号  
大和鋼帯株式会社  
取締役社長 江本 秀樹

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,636,805	流動負債	1,112,135
現金及び預金	9,402	支払手形	75,792
預け金	360,400	買掛金	670,567
受取手形	323,672	未払金	12,591
売掛金	840,933	連結納税親会社未払金	54,417
商品及び製品	15,389	未払費用	132,966
仕掛品	15,705	未払法人税等	20,870
原材料及び貯蔵品	63,749	未払消費税等	28,321
前払費用	2,538	預り金	5,767
未収入金	2,537	賞与引当金	67,010
その他	2,474	設備支払手形	43,830
固定資産	2,515,202	固定負債	375,791
有形固定資産	2,223,798	退職給付引当金	357,391
建物	125,185	役員退職慰労引当金	16,752
構築物	19,389	その他	1,648
機械装置	537,744		
車両運搬具	384	負債合計	1,487,927
工具器具備品	42,814	純資産の部	
土地	1,498,280	株主資本	2,655,825
無形固定資産	19,814	資本金	315,200
電話加入権	1,509	資本剰余金	219,200
ソフトウェア	18,304	資本準備金	219,200
投資その他の資産	271,590	利益剰余金	2,121,425
投資有価証券	26,751	利益準備金	27,500
関係会社株式	107,285	その他利益剰余金	2,093,925
長期貸付金	1,500	固定資産圧縮積立金	35,642
長期前払費用	1,650	別途積立金	1,705,000
繰延税金資産	128,793	繰越利益剰余金	353,283
その他	5,610	評価・換算差額等	8,256
		その他有価証券評価差額金	8,256
資産合計	4,152,008	純資産合計	2,664,081
		負債・純資産合計	4,152,008

## 個別注記表

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。  
関係会社株式……………移動平均法による原価法  
その他の有価証券  
市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法により算定)  
市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。  
製品・原材料・仕掛品……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
貯蔵品……………最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法は、次の通りであります。
  - (1)有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、1998(平成10)年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016(平成28)年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額等に基づいて計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額の全額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 収益及び費用の計上基準は、次の通りであります。  
当社は支給された各種帯鋼の裁断及び切断加工を主な事業とし、顧客との加工契約に基づいて帯鋼を加工し引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、帯鋼の加工完了時点において顧客が当該帯鋼に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、帯鋼の加工完了時点で収益を認識しております。
9. 会計方針の変更  
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。  
これにより、従来は、総額で収益を認識しておりました有償支給取引に係る収益について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。  
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首の利益剰余金への影響はありません。
10. 当該事業年度の末日における発行済株式の数      普通株式      2,821,986株
11. 有形固定資産の減価償却累計額    3,705,762千円
12. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
13. 1株当たり当期純利益    38円64銭